

博 士 学 位 論 文

内 容 の 要 旨

お よ び

審 査 結 果 の 要 旨

令 和 5 年 度

和 歌 山 県 立 医 科 大 学

目 次

令和5年度

(学位記番号)	(氏 名)	(論 文 題 目)	(頁)
博(保)第11号	谷野 多見子	男性労働者の休養を評価する尺度の開発 (Development of a scale to evaluate the rest of male workers.)	1
博(保)第12号	川口 江美子	広域合併自治体における過疎地域での支所保健師活動の構造 (The Structure of Activities of Branch Public Health Nurses in Depopulated Areas in Widely Merged Municipalities)	4

学位記番号	博(保)第11号		
学位授与の日	令和6年3月19日		
氏名	谷野 多見子		
学位論文の題目	男性労働者の休養を評価する尺度の開発 (Development of a scale to evaluate the rest of male workers.)		
論文審査委員	主査	教授 宮井 信行	
	副査	教授 岩村 龍子	教授 森岡 郁晴

論文内容の要旨

【背景と目的】

「休養」は、こころの健康を保つため、心身の疲労回復と充実した人生を目指すために重要な要素である。休養には、仕事や活動によって生じた心身の疲労を回復する「休む」という側面と、明日に向かって鋭気を養い、身体的、精神的、社会的な健康能力を高める「養う」という側面の2つがあることから、複数の要素で休養を捉える必要がある。休養はその要素だけでなく、取得効果が肝要である。休養がとれているのかを「休」と「養」の両面から評価する指標があれば、労働者の労働意欲や健康に寄与できる可能性がある。休養の様相は男女によって違いがあるため、男女別に休養を評価する尺度を作成する必要がある。本研究は、休養を複数の要素で捉え、男性労働者の休養が達成できている状態を評価する「休養評価尺度」の開発を試みることを目的とした。

【方法】

1. 調査方法

近畿圏内の産業保健総合支援センターの研究協力を得て事業場を募集し、協力が得られた2事業場の20歳から59歳の常勤の男性労働者を対象とした。調査方法は、無記名自記式質問紙調査とし、質問紙の回収は、社内の回収箱に投函する方法と研究者に郵送する方法で行った。

2. 調査内容

- 1) 個人の属性と勤務状況として、年齢、性別、現在の会社の勤務年数、職位、職種等を尋ねた。
- 2) 「休養評価尺度」の質問項目の作成

男性労働者に休養が達成できている状態をインタビューした結果と、文献を参考に質問項目を選定した。作成した質問項目の原案は72項目で、産業保健の専門家にスーパーバイズをうけ、プレテストを実施して表面的妥当性を確保した。最終的に70項目を選定した。回答は「いつも」「時々」「あまりない」「全くない」の4件法とし、休養がとれている状態を4点として、回答項目に1から4点を配点した。

3) 休養評価尺度と他の指標との関連

①主観的健康感は、健康関連 QOL (以下、SF-8) 8項目を用いた。②職業性ストレスは、職業性ストレス簡易調査票 (以下、BJSQ) 57項目を用いた。③ポジティブな心理的反応は、日本語版 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント (以下、UWES) 17項目を用いた。④睡眠は、アテネ不眠尺度 (以下、アテネ) 8項目を用いた。⑤健康の自己評価は、現在の「身体健康」と「心の健康」、現在の休養がとれている状態の「休養の自己評価」、現在の休養の満足度の「休養満足度」をそれぞれ10段階で尋ねた。

3. 分析方法

天井効果と床効果を確認し、質問項目間の相関分析とI-T相関分析を実施した。「休養評価尺度」における探索的因子分析は最尤法で、Promax回転を用いた。因子間の相関を確認し、Cronbach α 信頼性係数 (以下、Cronbach α) を算出した。確認的因子分析でモデルを作成し、共分散構造分析による適合度を確認した。「休養評価尺度」の総得点および下位尺度と他の指標との相関係数が0.4以上 (中程度の相関) で相関ありとし、併存的妥当性を確認した。

4. 倫理的配慮

和歌山県立医科大学倫理審査委員会の承認を受け実施した（承認番号 2796）。

【結果】

1. 対象者

調査票は 897 人に配付し、返送数は 417 人（回答率：46.5%）で、分析対象者は 330 人（有効回答率：36.8%）であった。分析対象者の平均年齢は 42.2±11.2（平均±標準偏差）歳で、現在の会社での勤務年数は中央値 10（四分位範囲：5-24）年であった。

2. 休養尺度の項目分析

70 項目のうち、天井効果、床効果のみられた項目、項目間に強相関を示した場合他の項目とも相関がある方を除外した。さらに、I-T 相関分析の結果から、最終的に 51 項目で因子分析を行った。

3. 因子分析

探索的因子分析を繰り返した結果、最終的に 15 項目 3 因子が抽出された。Kiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の速度は 0.948 であった。因子寄与は、第 1 因子は 6.00、第 2 因子は 2.28、第 3 因子は 1.10 で、3 因子の累積寄与率（回転後）は 62.5% であった。Cronbach α は、第 1 因子は 0.88、第 2 因子は 0.82、第 3 因子は 0.79 で、3 因子を合わせた値は 0.89 であった。因子同士の相関は 0.38 から 0.66 の範囲であった。

3 因子は以下のように解釈された。第 1 因子は、勤務時間外の有様を表し、休養がとれている状態を生み出す過程を表す「休日は気分転換ができる」等の項目が高い負荷量を示していることから【英気の充填】と命名した。第 2 因子は、労働者の仕事への意欲や充実感を表す「やりがいを求め努力している」等の項目から【仕事への意気込み】と命名した。第 3 因子は、休養の「休息」を表す「日々の疲れはその日のうちに解消できる」等の項目から【疲労の回復】と命名した。

確認的因子分析の共分散構造分析による適合度は、 $\chi^2=256.9$ 、 $df=87$ 、 $p<0.001$ 、 $GFI=0.902$ 、 $AGFI=0.880$ 、 $RMR=0.073$ 、 $SRMR=0.067$ 、 $RMSEA=0.077$ 、 $CFI=0.932$ であった。

4. 「休養評価尺度」と他の指標との関連

3 因子を合わせたものを「休養評価尺度」とし、総得点を求めた。総得点と中程度の相関がある指標は、SF-8 の総得点と下位尺度の 5 項目、BJSQ の 8 項目、UWES の活力、熱意、アテネおよび健康の自己評価すべてで相関があった。

下位尺度別に他の指標との相関をみると、第 1 因子は SF-8 の下位尺度の 4 項目、BJSQ の 6 項目、健康の自己評価の身体健康、心の健康と相関がみられた。休養の自己評価と休養満足度とは 3 因子の中で最も高い値であった。第 2 因子は SF-8 の下位尺度の 2 項目、BJSQ の 5 項目、UWES の活力、熱意、没頭と相関がみられ、この相関は第 2 因子のみにみられた。健康の自己評価の身体健康、心の健康と相関がみられた。第 3 因子は SF-8 の下位尺度の 6 項目、BJSQ の 7 項目と相関があり、疲労感と身体愁訴との相関係数は - 0.53 と - 0.52 で 3 因子の中で最も高い値であった。アテネとも相関がみられ、これは第 3 因子のみであった。健康の自己評価の相関係数は身体が 0.51、心が 0.60 で 3 因子の中で最も高い値であった。

【考察】

尺度開発での Cronbach α は 0.7 以上で内的整合性を保持できていると考えられることから、本尺度の内的整合性は保たれていると判断した。

確認的因子分析で適合度をみると、AGFI は 0.90 以上を目標とし、 $GFI \geq AGFI$ の関係を保つことが条件であることから、モデルは成立すると考える。RMR、SRMR はいずれも 0.08 以下であり、モデルのあてはまりは良いと判断した。RMSEA は望ましいとされる 0.08 以下であることから、モデルのパラメーターは妥当であると判断した。CFI は良好とされる 0.95 よりやや低かった。以上のことから「休養評価尺度」は、確認的因子分析によりおおむね妥当なモデルであると考えられる。

「休養評価尺度」の総得点は他の指標の多くの項目に相関があり、総得点は休養の全体像を捉えている。

【結語】

男性労働者の休養が達成できている状態を評価する「休養評価尺度」を作成した。この尺度は、【英気の充填】【仕事への意気込み】【疲労の回復】の 3 下位尺度 15 項目で構成された。この尺度は、信頼性、併存的妥当性に良好な結果が得られたことから、休養の効果を評価する指標であると考えられる。

審査の要旨（審査の日、方法、結果）

令和5年9月5日、審査委員は学位申請者の出席を求め、論文審査を行った。

休養には、仕事や活動によって生じた心身の疲労を回復する「休む」という側面と、明日に向かって鋭気を養い、身体的、精神的、社会的な健康能力を高める「養う」という側面の2つがある。そのため、休養を評価するには複数の項目で評価する必要がある。また、男性労働者は長時間労働をしている者が多く、ストレスを感じていても女性に比べてストレス対処行動をとらないため、十分な「休養」をとることが難しい。そのために休養を評価するには男女別の指標が必要である。

本論文は、休養を複数の要素で捉え、男性労働者の休養が達成できている状態を評価する「休養評価尺度」の開発を試みた。

1. 尺度項目としては、男性労働者にインタビュー調査を行った結果から選定した項目に、先行文献を参考にした項目を追加し、産業衛生の専門家と検討したのちにプレテストを実施して表面的妥当性を得た70項目を作成した。
2. 製造業の2社に従事する20歳から59歳までの男性労働者330名を対象に、作成した尺度項目を用いて質問紙調査を実施した。探索的因子分析として最尤法でプロマックス回転を行ったところ、3下位尺度15項目が選定された。3下位尺度は「英気の充填」、「仕事への意気込み」、「疲労の回復」と命名した。信頼性係数（クロンバック α ）は、3下位尺度が0.79–0.88で、尺度全体が0.89であり、それぞれ内的整合性を確保していた。確認的因子分析として共分散構造分析で適合度を確認したところ、おおむね良好な結果を得た。
3. 尺度の妥当性を検討する項目として、健康関連 Quality of life、職業的ストレス、ワークエンゲージメント、睡眠、休養の自己評価を用いた。下位尺度および尺度全体の得点は、これらの多くの項目と相関がみられ、併存的妥当性が検証できた。

以上、本論文は、男性労働者の「休養評価尺度」の開発を行い、信頼性、妥当性に良好な結果を得たことから、男性労働者の休養の達成状態を評価する指標を作成した研究であり、今後の休養を加味した健康づくりに寄与すると考えられ、学位論文として価値あるものと認めた。

学位記番号	博(保) 第12号		
学位授与の日	令和6年3月19日		
氏名	川口 江美子		
学位論文の題目	広域合併自治体における過疎地域での支所保健師活動の構造 (The Structure of Activities of Branch Public Health Nurses in Depopulated Areas in Widely Merged Municipalities)		
論文審査委員	主査	教授	水田 真由美
	副査	教授	辻 あさみ 教授 宮井 信行

論文内容の要旨

【緒言】介護保険法の施行後に行われた法整備によって、市町村保健師の業務は事業を縦割り化する業務担当制へと偏向した。その後、地区担当制の推進が図られたものの、専門性が求められる分野は業務担当にならざるを得ない状況にある。一方、平成の市町村合併では、事業実施部局などを各支所に残す総合支所方式が採用されたが、情報共有が困難などの理由から集中配置への転換が進められた。しかし、集中配置が難しい過疎地域を有する自治体では、保健師が一人体制で地区を担当している。広域合併自治体の保健師人材育成を考えるために、過疎地域での支所保健師活動の遂行における課題を明かにするプレ調査を実施したところ、「過疎地域の特性からなる課題」「過疎地域における支所業務の課題」「本庁業務と過疎地域の支所業務が異なる2重構造からなる課題」が明らかになった。したがって、保健師人材育成の方向性を探るには、この3側面の課題を踏まえた上で、支所保健師活動の構造を明確化する必要がある。本研究では、過疎地域で支所機能を有する自治体の保健師に調査を行い、広域合併自治体における過疎地域での支所保健師活動の構造を明らかにすることを目的とした。

【方法】過疎地域に支所を有する3自治体で勤務経験のある保健師8名を対象に、インタビューガイドを用いた半構造的面接を行い、①支所で実践した特徴的内容および勤務する保健師の果たす役割、②過疎地域の支所に勤務する保健師としての理想像および必要な経験について自由に語ってもらった。インタビュー内容の逐語録をもとに、質的統合法(KJ法)で分析を行った。まず、個別分析によって元ラベルからグループ集めと表札づくりの作業を繰り返した。次に、各個別分析の最終ラベルの2段階下のラベルを元ラベルとし、同様の手順で総合分析を行った。最終ラベルが6枚になったところで分析を終了し、空間配置図を作成して相互の関係性を検討した。

【結果】元ラベル数は60~81枚で合計569枚であった。個別分析では、過疎地域での連携に関する内容が最も多く、地区診断とPDCAの展開、住民との信頼関係構築の必要性、そしてこれらが地域に密着した過疎地域でのやりがいにつながると考えられていた。総合分析では、101枚の元ラベルを分析し、(1)【広範に及ぶ連携構築：住民も含んだ信頼関係に基づく地域丸ごとの活動】、(2)【継続できる連携構築：ケース会議・包括ケアシステムの構築と発展】、(3)【地域特性に基づく事業展開：地区診断とPDCAによる事業企画・評価】、(4)【支所勤務での地区担当：本庁等との調整・連携による保健福祉全般の業務】、(5)【力量形成を要す支所業務遂行：長期俯瞰的指導と相談体制下での学び・実務経験】、(6)【新たな地域づくりへの進展：地域ごとの事情を踏まえた全住民のQOL向上】の6枚の最終ラベルを得た。さらに、空間配置図による関係性の検討では、【力量形成を要す支所業務遂行】を基盤として、【支所勤務での地区担当】と【地域特性に基づく事業展開】が相互に補強しつつ、【新たな地域づくりへの進展】につながる。また、過疎地域での連携は、【広範におよぶ連携構築】と【継続できる連携構築】の両面があり、【支所勤務での地区担当】が【広範に及ぶ連携構築】と、【地域特性に基づく事業展開】が【継続できる連携構築】と補強関係にあった。さらに、【広範におよぶ連携構築】【新たな地域づくりへの進展】【継続できる連携構築】の3つが双方向に善き循環となって支所保

健師活動の充実に寄与する関係が示された。

【考察】人的支援や社会資源に乏しい過疎地域における連携は、住民も含んだ連携先の広範性と、一人体制の保健師が異動しても成り立つようシステム化する継続性の両面があった。つまり、包括ケアシステム等での関係職種・関係機関の【継続できる連携構築】だけではなく、住民との連携を大切に、保健師活動につなげるための意図的な働きかけを行う【広範におよぶ連携構築】が重要であった。また、空間配置図による関係性の検討から、【広範におよぶ連携構築】【継続できる連携構築】【新たな地域づくりへの進展】は双方向に善き循環を形成し、ダイナミックな関係にあることが示された。よって、一つでも充実すれば、それが起動力となって循環の流れが他に連動するが、連携が停滞するとその影響が波及するものと推察される。また、【支所勤務での地区担当】は【広範におよぶ連携構築】と、【地域特性に基づく事業展開】は【継続できる連携構築】と相互補強関係にあること、【力量形成を要す支所業務遂行】がこれらの基盤になっていることが示された。これらのことから、一人体制の支所勤務を念頭においた新任期からの長期俯瞰的指導体制、学び・実務経験を深めるための支所勤務経験者による公認の相談体制など、人員配置を含めた組織的体制の整備が重要と考えられた。

審査の要旨（審査の日、方法、結果）

令和5年12月15日、審査委員は学位申請者の出席を求め、論文審査を行った。

過疎地域を含む自治体では保健師の支所勤務が継続されている。支所では一人体制で地区を担当するため保健師の力量が求められる。加えて、中心地域での保健師活動にも従事することから、専門性が必要な業務担当にも対応できる能力が求められる。プレ調査では、過疎地域での支所保健師活動遂行の課題として、「過疎地域の特性からなる課題」「過疎地域における支所業務の課題」「本庁業務と過疎地域の支所業務が異なる2重構造からなる課題」が明らかになった。本研究は、この3側面の課題を踏まえた上で、広域合併自治体における過疎地域での支所保健師活動の構造を明らかにすることを目的とした。過疎地域での支所勤務経験のある保健師8名を対象に半構造化面接を実施し、インタビュー内容から作成した逐語録をもとに質的統合法（KJ法）による分析を行った。その結果、

1. インタビューで得られた元ラベル数は合計 569 枚であった。個別分析として、対象者ごとにグループ編成の作業を繰り返し（最大7段階）、1人あたり6枚の最終ラベルを作成した。
2. 最終ラベル2段階下のラベル 101 枚を元ラベルとして同様の手順で総合分析を行ったところ、最終的に、①【広範におよぶ連携構築：住民も含んだ信頼関係に基づく地域丸ごとの活動】、②【継続できる連携構築：ケース会議・包括ケアシステムの構築と発展】、③【地域特性に基づく事業展開：地区診断とPDCAによる事業企画・評価】、④【支所勤務での地区担当：本庁等との調整・連携による保健福祉全般の業務】、⑤【力量形成を要す支所業務遂行：長期俯瞰的指導と相談体制下での学び・実務経験】、⑥【新たな地域づくりへの進展：地域ごとの事情を踏まえた全住民のQOL向上】の6枚のラベルに集約された。
3. 空間配置図でラベル相互の関係性を検討したところ、【支所勤務での地区担当】と【地域特性に基づく事業展開】が相互に補強しつつ、【新たな地域づくりへの進展】につながるとともに、【支所勤務での地区担当】は【広範におよぶ連携構築】と、【地域特性に基づく事業展開】は【継続できる連携構築】と相互補強関係にあった。さらに、【広範におよぶ連携構築】【継続できる連携構築】【新たな地域づくりへの進展】の3つが双方向に善き循環となって支所保健師活動を充実させる関係にあった。

以上、本論文は、支所保健師活動遂行における課題が渾沌とする中、その構造を質的記述的分析により明らかにしたもので、今後の保健師人材育成の方向性を探る上での有益な知見を提供しており、学位論文として価値あるものと認めた。